

## ロシアのウクライナ軍事侵攻に対する声明

2022年2月24日、ロシアがウクライナへの軍事侵攻を開始した。全世界からの警告を無視し、ウクライナを自国勢力圏に留めるべく実力行使に出た。ウクライナ保健省の2月26日の発表によれば、子ども3名を含む199名の尊い命が奪われた。

いかなる理由があろうとも許すまじ行為であり、私たちJR貨物労組は平和を希求するあらゆる仲間とともにロシアの武力による殺戮行為を糾弾する。

ロシアが軍事侵攻に踏み切った狙いは、ウクライナの北大西洋条約機構(NATO)や欧州連合(EU)への加盟を阻止し、ウクライナにロシアの傀儡政権を樹立させ「強いソ連への回帰」をめざしていることなどが言われている。

今軍事侵攻については歴史的な背景が大きく関係している。

旧ソビエト連邦の解体によりウクライナ独立に至ったが、2014年にはウクライナ領クリミア半島内の自治領「クリミア自治共和国」にロシアが自国民保護の名目で侵攻し、違法に「併合」した。以降、ロシアによる一方的な占領状態が続いている。

同年、ロシアによるクリミア不法占領の影響もあり、情勢が急激に悪化したウクライナ東部・ドンバス地方ではロシアへの編入を求める武装勢力が「ドネツク人民共和国」「ルガンスク人民共和国」を自称し、一方的に独立を宣言した。それ以降、ウクライナはこれらをロシアを後ろ盾とする反政府武装勢力とみなし、占領された地域を取り戻すべく、紛争状態に陥った。2019年にウクライナのゼレンスキー大統領によって武装勢力との間で停戦合意が実現し、危機的状況は回避されていた。

しかしロシアは、ウクライナの NATO 加盟の動きから支配の手が及ばなくなることを懸念し、「NATOがウクライナを軍事的に支援し、ウクライナもロシアとの国境地帯に軍を集結させている」と一方的に主張することにより自らの軍事行動を正当化しようとしているが、そのような事実は確認されていない。

現在、第2次世界大戦以来の最大の危機に直面している。国連の安全保障理事会では、ロシアの軍事侵略を巡り緊急特別総会が開催されたが、ロシアへの非難決議は賛成11カ国、中国、インド、アラブ首長国連邦の3カ国が棄権する中、ロシアによる拒否権発動により否決された。しかし、ロシアのプーチン大統領による独裁的ともとれる国家運営と軍事力を振りかざした支配拡大の行為は、全世界から非難され、反戦デモを巻き起こしている。

私たちは戦争が如何なるものかを学んできた。人の生命より尊いものは無い。

これからもJR貨物労組はテロにも戦争にも反対し、憲法9条を守り抜くとともに平和・人権・民主主義を守る社会の実現を追求していく。

2022年3月1日  
日本貨物鉄道労働組合